



調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内事業所の家族従業者の就業形態を把握することにより、待遇や保障制度などの労働環境を整備していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成16年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成15年4月1日～平成16年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数10人以下の事業所から無作為に抽出した50社を対象とした。

4 調査項目

事業所の概要（業種、就業規則の有無、健康診断の実施状況など）
従業員構成（男女別、家族従業者数、家族従業者の構成）
賃金（家族従業者の賃金形態、一時金）
休日・休暇・労働時間（週休2日制、定休日、年次有給休暇、所定労働時間）
社会保険等の加入状況（健康保険、年金、雇用保険、労災保険）
定年・退職金制度
その他（経営参画の状況、労働力状況）

5 調査方法

調査票を事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所50社のうち、倒産、所在不明等3社を除いた47社の36.2%にあたる17社から回答を得た。

実質対象事業所数 A	回答事業所数							回答率 C=B/A
	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業、飲食店	サービス業	その他	合計 B	
47社	9社	1社	0社	3社	4社	0社	17社	36.2%

7 その他

- ・ 構成比については小数点第2位を四捨五入したが、合計が100%にならない場合は、切り上げ・切り捨てにより調整した。
- ・ データサンプルが少ないために必ずしも平均値となっていない場合がある。



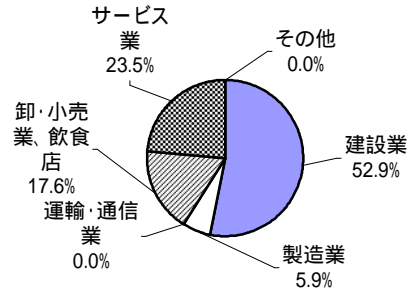
調査結果の概要

1 事業所の概要

(1) 産業別回答事業所数 (P5 別表1)

回答のあった17件の事業所を産業別に見ると、最も多いのが「建設業」で9件(52.9%)、次いで「サービス業」が4件(23.5%)となっている。
また、経営形態は「法人」が14件と大半を占めた。

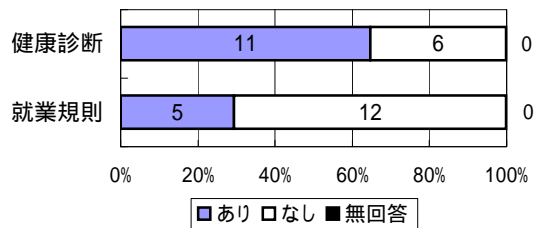
産業別回答事業所数



(2) 就業規則の有無 (P5 別表1)

就業規則「あり」と回答した事業所は5社(29.4%)と、昨年度より11.2ポイント増となった。

就業規則・健康診断



(3) 健康診断の実施状況 (P5 別表1)

健康診断を事業所として実施している事業所は11社(64.7%)で、前回と比較して32.9ポイント増となっている。



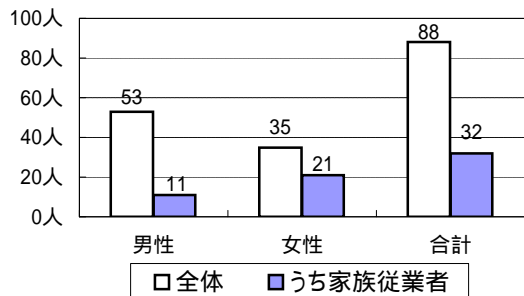
労働安全衛生法では事業主に対し、常時使用する労働者が1人でもいる場合は年1回の健康診断を義務付けています。

2 従業員構成

(1) 事業所全体の従業員構成 (P5 別表2)

回答のあった17社全体の従業員数は88人で、そのうち家族従業員は32人となっている。家族従業員は、業種別にみると「建設業」で高い割合となっている。

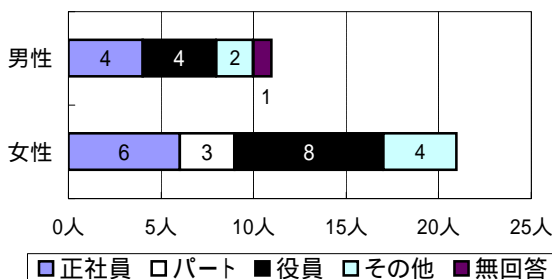
従業員構成



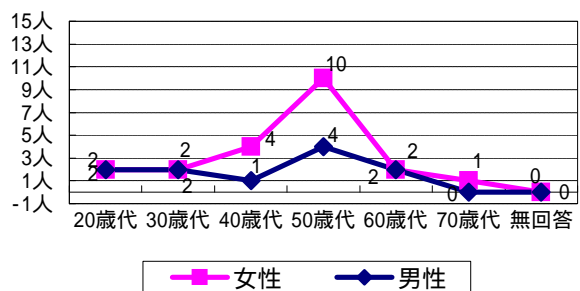
(2) 家族従業員の就業形態

「役員」が最も多く12人(38.7%)となっている。家族従業員のうち女性は21人(67.7%)で半数以上を占めており、うち8人(38.1%)が役員となっている。

家族従業員の就業形態



家族従業員の年齢構成

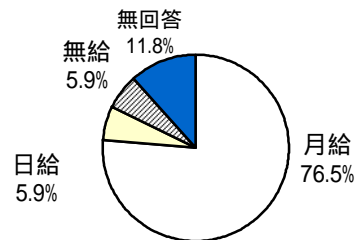


3 賃金

(1)賃金形態(P6 別表3)

賃金は月給制となっている事業所が13社で全体の76.5%を占めた。また、家族従業者が無給であるという事業所は1社あった。

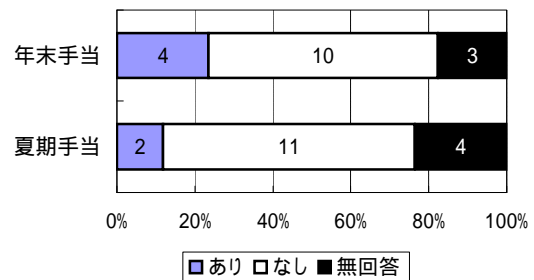
賃金形態(複数回答)



(2)一時金について(P6 別表4)

夏期手当が支給されている事業所は2社(11.8%)、なしは11社(64.7%)であった。また、年末手当が支給されている事業所は4社(23.5%)、なしは10社(58.8%)であった。

一時金の支給状況



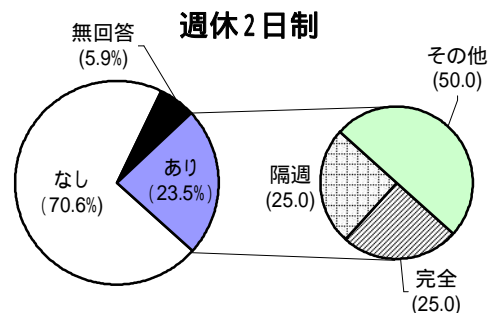
4 休日・休暇・労働時間

(1)週休2日制について(P7 別表5)

週休2日制が制度化されている事業所は4社(23.5%)で、そのうち完全週休2日制が実施されている事業所は1社、隔週が1社、その他が2社となっている。

(2)定休日の設定について

定休日の設定が「あり」と回答した事業所は13社(76.5%)となっている。そのうちの11社が日曜日、1社が月曜、残り1社が無回答であった。



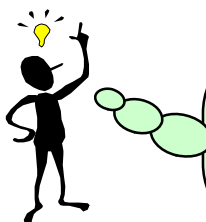
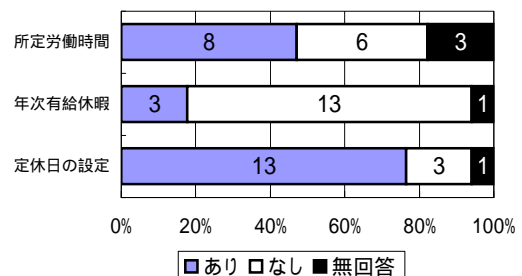
(3)年次有給休暇の規定

年次有給休暇については、「あり」と回答した事業所は3社(17.6%)で、全体の76.5%にあたる13社が「なし」、残り1社は無回答であった。

(4)所定労働時間の規定

所定労働時間の規定は全体の47.1%にあたる8社が「あり」と回答した。時間の回答があった8事業所の1日の所定労働時間の平均は7時間56分となっている。

休暇・労働時間



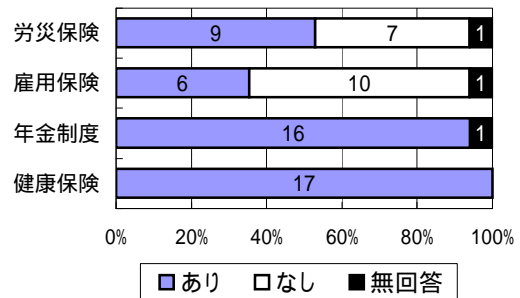
労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

5 社会保険等の加入状況

(1) 社会保険制度の加入状況 (P8 別表6)

健康保険については全事業所(17社)が「あり」と回答した。その内訳は社会保険が6社、国民健康保険が8社、建設国保が3社となっている。年金制度については全体の94.1%にあたる16社が「あり」と回答した。その内訳は厚生年金が6社、国民年金が10社、無回答が1社となっている。

各種保険制度の加入状況



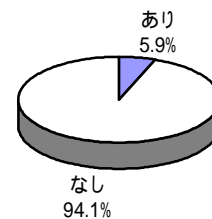
(2) 労働保険の加入状況 (P9 別表7)

雇用保険に加入している事業所は6社(35.3%)で、労災保険については9社(52.9%)が加入している。

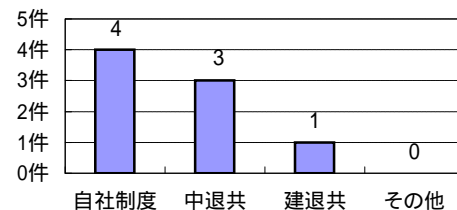


労働保険(雇用保険と労災保険)は、雇用形態に関わらず1人でも従業員のいる事業主(一部の業種を除く)は必ず加入することと労災保険法と雇用保険法で定められています。

定年制度



退職金制度 (複数回答)



6 (1) 定年制度 (P9 別表7)

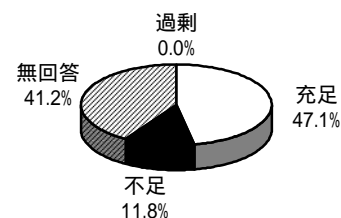
定年制度は、9割以上の事業所で「なし」と回答があった。「あり」と回答した事業所は全体の5.9%の1社のみであった。

(2) 退職金制度

退職金制度が「あり」と回答した事業所は8社(47.1%)で、そのうち5社が建設業であった。

参考資料のページに「中小企業退職金共済制度」のお知らせを掲載しています。

労働力状況



7 (1) 労働力状況について (P9 別表8)

平成15年度中に採用された従業員は23人、離職した従業員は11人となった。

(2) 経営参画の状況 (P10 別表9)

家族従業員が経営に参画していると回答した事業所は8社(47.1%)であった。

「経営方針の決定」に参画している事業所は5社、「事業の企画」に参画している事業所は4社となっている。(複数回答あり)

経営参画の状況 (複数回答可)

